

2017年度

# 事業報告

自 2017年4月1日  
至 2018年3月31日

公益財団法人 笹川記念保健協力財団

## 目 次

第 1	事業概要	1
第 2	事業の状況	
1.	公益目的事業 1 / ハンセン病対策支援事業	2
2.	公益目的事業 2 / ホスピス緩和ケア事業	7
3.	公益目的事業 3 / 公衆衛生向上のための支援事業	17
4.	総務関係	19
第 3	委員会	22
[別表]		
	役員・評議員名簿	25

## 第1 事業概要

～笹川記念保健協力財団の目指すもの～

私たちは、身体的、精神的、社会的そしてスピリチュアルの観点から  
クオリティ・オブ・ヘルスの向上を目指します。

.....

当財団の事業会計は、主に3つの公益目的事業会計から構成されており、それぞれ単年度ごとの日本財団からの助成金による助成事業と、当財団の事業目的に沿った寄付金や助成金などを受け入れた資産およびその運用益などの自主財源により行う自主事業があります。2011年度から、以下3つの公益目的事業ごとに事業が実施されています。

公益目的事業 1 —— ハンセン病対策事業  
├── 助成事業 日本財団からの助成金  
└── 自主事業 国際医療協力資産

公益目的事業 2 —— ホスピス緩和ケア啓発支援推進事業  
├── 助成事業 日本財団からの助成金  
└── 自主事業 医学医療資産

公益目的事業 3 —— 公衆衛生向上のための事業  
├── 助成事業 日本財団からの助成金  
└── 自主事業 国際保健貢献資産

## 第2 事業の状況

### 1. 【公益目的事業1 / ハンセン病対策支援事業】

我が国のハンセン病の制圧には明治期以降、欧米を中心とする海外からの数多くの善意の奉仕者、専門家の支援があったことは、日本のハンセン病の歴史に明らかである。このような歴史的事実を背景に、今日もなおハンセン病問題を抱える開発途上国のハンセン病問題の解決のために貢献することは「日本として光栄なる義務である」という創設の理念に基づき、海外諸国、特に開発途上国のハンセン病問題の解決に寄与することを目的として事業を展開している。2017年度は、本事業を以下の通り行った。

#### 【1】 ハンセン病制圧活動事業

世界的にハンセン病の制圧が進むにつれ、各国における対策活動は縮小している。しかし、公的医療サービスへのアクセスが困難な地域では、病気が拡がり、患者数も増加している。こうした残された蔓延地では、革新的なアプローチが必要とされている。そのため、従来になかった革新的な活動に対して支援を行うとともに、関係団体との一層の連携強化を図り、各種国際会議等に出席した。

##### (1) ハンセン病制圧活動

近年の世界における新患率の停滞からの脱却を目指して、病気の早期発見と、草の根レベルでのニーズに適う適切なサービスの実現・維持のために、回復者参加型ハンセン病対策活動や、ハンセン病以外の疾病との統合的アプローチを促進する活動など、新たな取り組みに対して支援を行った。

- 問題地域における革新的アプローチによるハンセン病制圧活動、関係調整活動
  - ・ネパール 保健省 高蔓延地域におけるハンセン病早期発見キャンペーン (4郡)
  - ・中国 回復者団体 HANDA 広東省・広西省・雲南省における包括的リハビリテーション (104 定着村 2,400 名分)
  - ・ミャンマー ILEP 連絡調整事務所運営
  - ・グローバル ハンセン病とその他の顧みられない熱帯病状況マッピング (カメルーン、ガーナ、ナイジェリア、モザンビーク、リベリア、ミャンマー、スリランカ)

##### ■ 回復者のハンセン病サービスへの参加促進

- ・フィリピン 回復者・支援者間ネットワーク CLAP 回復者参加型ハンセン病サービス活動パイロット事業

##### (2) 関係諸機関との企画調整及び技術協力

WHO ハンセン病対策プログラムの推進、関係諸機関との連絡調整のため、各種国際会議等に財団役職員を派遣した。また、WHO ハンセン病制圧大使現地訪問の効果的実施のため、現地調整を行った。

- ・WHO 保健総会、WHO 笹川健康賞授与式、国際看護師協会総会出席 (スイス、スペイン)

- ・WHO ガイドライン(診断、治療)作成会議出席 (インド)
- ・WHO ハンセン病回復者に対する差別撤廃コンサルテーション会議出席 (インド)
- ・日本財団拠出 WHO Global Leprosy Programme 支援に係る諮問委員会開催 (インド)
- ・WHO ハンセン病制圧大使現地訪問調整業務 (インド、インドネシア)
- ・欧州 ハンセン病関係団体連絡調整業務 (スイス)

## **【2】 ハンセン病広報啓発活動事業**

制圧を達成した多くの国では、ハンセン病は既に過去の病気と捉えられ、病気の正しい知識を伝える活動は縮小されている。そのため、一般市民への知識の普及は進まず、多くの国でいまなお偏見差別が強く残されたまま、貴重な記録や史料は破棄される現状がある。そこで、ハンセン病の正しい知識の普及と偏見差別の是正を目指した啓発活動や、ハンセン病問題からの学びを後世に伝えるための歴史保存・継承活動への支援を行った。また、印刷物やドキュメンタリー制作等を通じて、正しい情報の発信・普及を図った。

### (1) ハンセン病広報啓発活動

ハンセン病への偏見・差別は、今日なお根強く社会に蔓延している。そのために、患者が病院へ診断に行くことを恐れ、早期発見・治療の実現を妨げるとともに、治癒した後も、回復者とその家族が社会復帰し、自立した生活を送ることをも妨げている。そのため、偏見差別の是正を目指した各種の啓発活動を支援するとともに、このような人権侵害が繰り返されることのないよう、ハンセン病の歴史保存・継承活動を支援した。

#### ■ 印刷物制作・配布

- ・中国 回復者団体 HANDA ニューズレター(年4号)
- ・グローバル ハンセン病学術誌 Leprosy Review (年4号)

#### ■ 定着村でのワークキャンプ、啓発活動

- ・中国 回復者支援団体 JIA ワークキャンプ(春/夏の長期休暇・ゴールデンウィーク/国慶節・週末など年間を通じて多数回実施)
- ・インドネシア 回復者支援団体 Leprosy Care Community (LCC) ワークキャンプ(8月実施)
- ・インド 回復者支援団体 特定非営利活動法人わびねす ワークキャンプ(10月、2018年3月実施)
- ・ガーナ 回復者団体 IDEA 啓発キャンペーン(20回)
- ・エチオピア 回復者団体 ENAPAL 世界ハンセン病の日イベント、学校啓発(2018年1月実施)

#### ■ 歴史保存・継承活動

- ・東南アジア地域包括歴史調査
- ・中国 回復者団体 HANDA 回復者ライフヒストリー収集
- ・マレーシア スンゲイブロー療養所 ライフヒストリー収集、ストーリーギャラリー建設

- ・フィリピン クリオン療養所 ミュージアム向上
- ・フィリピン 歴史保存ワークショップ開催
- ・ルーマニア ティキレシュティ療養所 ドキュメンタリー制作
- ・スペイン フォンティリアス療養所 歴史資料整理・保存
- ・ポルトガル ロビスコ・パイス療養所 歴史資料整理・保存
- ・日本 長濤会 長島愛生園資料・証言保存

(2) ニュースレター制作・発行、その他啓発関係資材等の制作

WHO ハンセン病制圧大使の活動、訪問国のハンセン病状況、回復者や専門家等のメッセージなど、世界のハンセン病対策についての最新情報を掲載した「WHO ハンセン病制圧大使ニュースレター」を制作し、各国のハンセン病関係団体・個人、公官庁等へ配布するとともに、ホームページ上での公開やEメール配信を行った（年5号）。また、国際ハンセン病学会ハンセン病の歴史ウェブサイトにて、回復者の生き方やメッセージを伝える文芸作品や芸術作品を紹介し内容の充実を図るとともに、ドキュメンタリー制作等も行った。

(3) ハンセン病とそれに伴う問題から人権・尊厳について学ぶ活動

世界各地のハンセン病の歴史保存・継承活動を推進するために、実務家や当事者の他、歴史学や建築学などの様々な分野の専門家を集めた学際的な国際会議や、未だ進展のみられない中南米の歴史保存活動を推進するための関係者会議を開催した。

- ・第5回ハンセン病の歴史を語り継ぐ人類遺産世界会議（日本 4月）
- ・国際会議 Sense of Place～ハンセン病とその他の隔離施設における場所のもつ力～（ベルギー、11月）

### 【3】 ハンセン病患者・回復者・家族の自立支援事業

患者・回復者・家族が、自らの可能性に気づき、社会参画への機会を得ることは、回復者自身が経済的自立を達成するのみならず、ハンセン病患者・回復者自身が受ける公的サービスに対して、意見を発し、よりよいサービスの実現とその持続性の確保にも寄与することができる。そこで、次のような回復者自身とその環境をも含めた包括的な支援活動を行った。

(1) 関係諸機関との企画調整及び技術協力

ハンセン病患者・回復者の社会経済的自立支援事業推進に伴う関係団体と情報交換、連携強化のため、各種会議等に回復者や専門家、財団役職員を派遣した。

- ・笹川インドハンセン病財団理事会出席（インド）
- ・Global Partnership for Zero Transmission 運営委員会出席（スイス）
- ・世界ハンセン病団体連合(ILEP) CEO 会議出席（イギリス）
- ・世界ハンセン病団体連合(ILEP) Cooperation Meeting 出席（ドイツ）
- ・インド全国ハンセン病会議出席（インド）
- ・第2回回復者団体リトリート開催（インド）
- ・日本財団グローバルアピール宣言式典出席（インド）

## (2) 回復者ネットワーク強化

回復者団体が社会の中で確たる地位を築き、継続的に活動を実施できるよう、次の団体について、持続可能な発展を支えるための基盤強化、関係諸機関との連携強化活動を支援した。

- ・エチオピア 回復者団体 ENAPAL (地域支部支援、人材育成)
- ・中国 回復者団体 HANDA (組織運営)
- ・フィリピン 回復者団体・支援者間ネットワーク CLAP (組織運営)
- ・インドネシア 回復者団体 PerMaTa (基盤強化、連携強化)

## (3) 自立活動支援

差別と貧困の悪循環から脱却し、社会で医療・福祉サービスを受けながら安定した暮らしを実現するために、回復者が参画した行政による支援体制構築や、教育・技術を身に付け、健康を維持し、収入を創出するための衛生教育や職業訓練など、多岐に渡る活動の支援を行った。

### ■ 持続可能な回復者の声が反映される地域社会構築モデル作り

- ・ベトナム 回復者支援団体 NLR Mekong 回復者・障がい者の包括的社会復帰 (コントゥム省、ザライ省)
- ・インドネシア 回復者支援団体 ソロ CBR 開発トレーニングセンター 回復者・障がい者の包括的社会復帰 (中部ジャワ州ブレベス県)

### ■ 教育支援・職業訓練

- ・インドネシア 回復者団体 PerMaTa 初等・高等教育、職業訓練 (195名)
- ・フィリピン 回復者団体・支援者間ネットワーク CLAP 職業訓練 (50名)
- ・ネパール 回復者支援団体 Nepal Leprosy Trust 高等教育 (10名)
- ・ベトナム 回復者支援団体 NLR Mekong 高等教育 (15名)
- ・エチオピア 回復者団体 ENAPAL 初等教育 (366名)
- ・ミャンマー 回復者団体 MAM 初等・中等・高等教育 (294名)

### ■ 栄養・衛生教育

- ・バングラデシュ 回復者支援団体 Lepra (ボグラ県、120名)
- ・ネパール 回復者支援団体 Nepal Leprosy Trust (マホトリ郡、サラヒ郡、126名)
- ・中国 回復者団体 HANDA (雲南省文山県毛王洞村、110名)

### ■ 環境整備

- ・ガーナ 回復者団体 IDEA 家屋建築 (5軒)
- ・中国 回復者団体 HANDA 居住環境整備 (雲南省巍山阿花地村)
- ・ミャンマー 回復者支援団体 TLM 居住環境整備 (シヤン州東部8定着村)
- ・フィリピン クリオン療養所ならびに総合病院 救急船補助小船配備

#### (4) 障がいの予防及び治療

後遺身体障がいは、日常的なセルフケアによって予防することができる。ラオスにおいて、梅本記念歯科奉仕団による、障がい予防ケアや歯科診療を中心とした包括的な巡回診療活動の支援を行った。

2017 年度は、回復者参加型ハンセン病サービスや他疾病との連携活動など、先進的試みを各地に広げ、サブ・ナショナルレベルの制圧達成に寄与したこと（ネパール、フィリピン）、又、これまで情報を得ることが困難であった南米地域におけるハンセン病の歴史について、その保存活動を推進し、歴史保存活動の世界規模での潮流を起しつつあること、さらに、これまで長年にわたり支援してきた回復者組織が、行政と連携した医療面・社会面の双方の活動を展開し、その国における公的サービスの充実・確保に貢献しつつあり、大きな成果を達成することができた（インドネシア、エチオピア、フィリピン）。今後これらの活動の発展が期待されている。

#### （事業実施のための財源）

公益財団法人 日本財団からの助成金及び事業委託金、及び自主財源（運用益及び寄附金）により事業を実施した。



## 2. 【公益目的事業 2 / ホスピス緩和ケア事業】

日本におけるホスピス緩和ケアの向上を目的に、医療従事者を対象とした研究助成や人材育成、一般社会に対する周知・啓発活動の他、高齢化が著しい日本の保健・医療におけるニーズをとらえ、地域を拠点とする「在宅看護センター」の開設と普及を目的として、それらの運営を担う看護師の養成を行った。

### 【1】研究助成事業

#### (1) ホスピス緩和ケアに関する研究助成

本研究助成は、ホスピス緩和ケアの充実・向上のため、この分野に関する先駆的・独創的研究、多職種連携、在宅緩和ケアなど地域医療に関する研究、其々の分野での教育・実践の質的量的拡充を目指している。

本年度は、身体的問題に対する研究、心不全患者に対する短期緩和ケアトレーニングプログラム作成、小児（家族）に対する緩和ケアプログラムの開発など、今後需要が見込まれ、ケア受領者と提供者双方にとり有益と思われる研究に対して支援をした。

研究助成金受領者 17 名中 15 名が今後関連学会での発表や雑誌への論文投稿を予定している。内 1 名は国際学会で発表予定。1 名は特許申請の準備中である。

本年度の成果報告は、後日財団ホームページの報告書データベースに掲載の他、6 月 23 日(土)に 2017 年度の助成報告会にて発表予定。

- ・助成期間：4 月 1 日～2018 年 2 月 9 日
- ・決定者：17 名

#### (2) 2017 年度助成金交付式

本年度研究助成事業の決定者へ決定通知書を交付し、助成金の取り扱いの周知徹底と決定者同士の交流を図り懇親会を開催した。

- ・日時：4 月 11 日（月）11 時～13 時
- ・場所：日本財団ビル 2F 会議室 A, B
- ・助成者：

研究助成 17 件

地域啓発活動 15 件

ホスピス緩和ケアドクター研修 5 施設

奨学金支援 6 件

海外研修 2 件

#### (3) 2016 年度助成事業報告会

2016 年度の研究・研修・周知啓発活動の成果発表を行い、活発な意見交換が行われた。同分野の専門家からの評価・知見を受け、それらを共有することにより、国

内の緩和ケアの発展の一助となる機会の提供を行った。

- ・日時：2017年6月10日（土）10時～16時
- ・場所：日本財団ビル 2F AB会議室
- ・発表者：

2014～2016年度研究助成 22名

2016年度地域啓発活動助成 5名

2016年度奨学金支援（継続） 3名

2016年度奨学金支援（新規） 4名

2016年度海外研修（学会ポスター発表） 3名

## 【2】ネットワーク支援事業

財団がこれまで支援してきたナース養成事業及びドクター研修の修了者を中心に、ネットワークを立ち上げている。人材育成事業のフォローアップとして、これら会員を対象に研修会の開催、各種助成等の実施し、会員間の情報交換、自己啓発及び研鑽のための支援を行った。

### (1) 日本財団ホスピスナース研修会 in 北海道

今回で5回目となる標記研修会は、ネットワークメンバーに加え、日本財団在宅看護センター起業家育成事業の修了生・受講生等が参加した。北海道音更町に開業した本育成事業修了生による報告発表など、首都圏や都市部とは違う側面を持ち合わせた少子高齢化や過疎集落の問題を抱えた北海道の特性を学び、地域各地の継続的存在を、今後看護の力でどのように支えるのかを考える機会となった。

また日本財団の協力を得て地元新聞の取材を受け、本ネットワークや日本財団看護センター起業家育成事業を広報することができた。

- ・日程：2017年10月27日（金）～29日（日）
- ・場所：市民活動プラザ六中（帯広）他
- ・参加者：58名
- ・テーマ：『『地域医療・保健の実際』と『医療者のためのスピリチュアル・コミュニケーション』を学ぶ』

### (2) ホスピスドクター研修ネットワーク第13回情報交換会

研修修了者のネットワークを通じて、我が国のホスピス緩和ケア向上に役立つことを目指し、2005年度より実施している。今回で13回目となる本会は、研修中の3医師による研修経過報告、ホスピス病棟見学、講演やグループワークを通し、チーム作りに必要なことを考える機会となった。メンバーによる自主的な企画運営により、「ブラッシュアップセミナー」を開催し、「せん妄」の対処法についてディスカッションを通し深く学んだ。

- ・日程：2017年11月11日（土）
- ・場所：淀川キリスト教病院
- ・参加者：32名
- ・テーマ：「ホスピス緩和ケアにおけるチームビルディングを考える」

### (3) 第17回日本財団ホスピスナース研修会

全国から約100名の日本財団ホスピスナース等が集い、看護の価値を再認識し社会に発信する意義を考える場として、講演会とグループワーク・ディスカッションを行った。講師陣からは、これからの地域づくりには看護の視点が必要であり、地域全体のケア管理が求められていること、社会を変えるのは「地域における看護師」であり、看護の知恵と行動力を駆使するために、エビデンスと伝える力をつけることが必要であることが共通して発信された。研修を通じ、チームワーク力、自己表現力を培うことができた。開催にあたり、プログラム委員の事前打合せを福岡で実施した。

- ・日程：2018年2月16日(金)～17日(土)
- ・場所：日本財団ビル2F 会議室A, B
- ・テーマ：「看護の存在価値を再認識する～明日の看護に向けて～」
- ・参加者：ホスピスナースネットワーク会員他約100名
- ・講師：

坂本すが（前 日本看護協会 会長、東京医療保健大学 副学長/教授）

手島恵（千葉大学大学院教授）

井部俊子（株式会社 井部看護管理研究所 代表）

因京子（日本赤十字九州国際看護大学教授）

李節子（長崎県立大学大学院教授）

- ・プログラム委員4名：梅野理加、日吉利枝、馬場美代子、藤原佳美
- ・サブプログラム委員2名：桐ヶ谷政美、濱崎英美

### (4) 日本財団ホスピスナース研修会 プログラム委員会の開催

研修会開催にあたり、ネットワークのメンバー代表者による委員会を設置し、プログラム内容や開催のための事前準備及び実施報告を行った。

#### 1、第16回日本財団ホスピスナース研修会開催に関するプログラム委員会

日程：2017年5月9日(火) 15:30～17:30

場所：日本財団ビル2階 第8会議室

内容：第16回日本財団ホスピスナース研修会の振り返り及び次回開催の検討

参加者：

2016年度プログラム委員4名：川崎幸栄子、富山淳江、梅野理加、日吉利枝

2016年度サブプログラム委員2名：馬場美代子、藤原佳美

#### 2、第17回日本財団ホスピスナース研修会開催に関するプログラム委員会

日程：2017年7月24日(月) 15:30～17:30

場所：日本財団ビル2階 第8会議室

内容：第17回日本財団ホスピスナース研修会のプログラム案作成他

参加者：2017年度プログラム委員4名：梅野理加、日吉利枝、馬場美代子、藤原佳美

サブプログラム委員2名：桐ヶ谷政美、濱崎英美

### 【3】啓発支援事業

- ・ホスピス緩和ケア啓発教材の一般向け貸出

ホスピス緩和ケアの理念を一般に広め、理解を深めるための啓発活動の一環として、当

財団が制作した 10 種類の教材 (DVD) を 1 年間で合計 26 名 (52 本) に貸出した。

・地域啓発活動助成

保健医療関係者から一般市民まで幅広い層を対象にホスピス緩和ケアの啓発活動、地域における生活・療養・医療・介護・看取りを支えるための多職種間連携強化活動 15 件に対し支援を行った。中にはホスピス見学ツアーを通しホスピスに対するイメージの変容を促すことができた事例もあった。今年度は子どもを対象とした活動が多く、早期教育の必要性が求められていることが特徴的であった。また活動者は、熟練者から、初めて行う初心者まで幅広く、その中でも看護師の挑戦が目立った。

・助成期間：4 月 1 日～2018 年 2 月 9 日

・決定者：15 名

【4】寮貸与事業

当財団が所有する女子寮 (東京都清瀬市、敷地 710.10 平方メートル、4 階建て 27 個室) を、日本社会事業大学 (東京都清瀬市) の聴覚障がい者就学支援の一環として無償で貸与した。

【5】在宅看護・地域医療事業

本事業は超高齢化が著しい日本社会における保健・医療のニーズに応え、多様な保健専門家との連携を促し、地域を拠点とする「在宅看護センター」の開設と普及を目的として、それらの運営を担う看護師の養成を行う。2017 年度は、4 期生の養成並びに修了生に対する事業所開設支援を実施した。

本年度は今後在宅看護を行う上で必要と思われる新たな講義を追加し、講義の充実を図った。2017 年度第 4 期生 15 名が下記の通り研修を実施した。研修修了後 3 名が在宅看護事業所を開業し、2018 年上半期まで開業を予定している者は 9 名である。2018 年 3 月 31 日現在、33 名が開業した。

「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業

(1) 修了生による開所

2017 年 4 月	2 期生	木村いづみ (愛知県名古屋市)
2017 年 4 月	2 期生	高橋佳子 (群馬県前橋市)
2017 年 4 月	3 期生	太田みどり (青森県十和田市)
2017 年 4 月	3 期生	片岡順子 (北海道帯広市)
2017 年 8 月	3 期生	小沢崇 (東京都江東区)
2017 年 8 月	3 期生	磯野祐子 (神奈川県川崎市)
2017 年 9 月	3 期生	尾崎共代 (愛媛県四国中央市)
2018 年 2 月	4 期生	インクラン裕美 (東京都目黒区)
2018 年 3 月	4 期生	井上滝子 (山口県下関市)
2018 年 3 月	4 期生	丸山美智子 (和歌山県紀の川市)

(2) 2017 年度研修概要

・受講期間：6 月 6 日～2018 年 1 月 19 日

・決定者：15 名

・内容：

6月5日 開講式

6月6日～8月4日 前期講義

8月後半～10月 実習

11月・12月・1月 後期講義、起業計画立案

2018年1月 起業計画発表

2018年1月19日 修了式

## 【6】人材育成事業

### (1) 看護師奨学金支援

ホスピス緩和ケアの向上のため看護師を対象に、日本国内外の大学院進学のための支援を行った。奨学金支援（継続・国内）には3名が、奨学金支援（新規・国内）は3名が支援を受け、修士・博士課程において研究活動や論文作成に取り組んだ。

・決定者：7名

・助成期間：4月1日～2018年3月31日

### (2) ホスピス緩和ケアドクター研修

末期がん・その他の重篤な疾病による死亡者が年々増加している環境下、ホスピス緩和ケア医療に従事する熟練ドクターが不足している状況に鑑み、良質かつ適切なホスピスケアを効果的に提供できる医療体制の整備・拡充に寄与することを目的として2001年より実施している。

本年度は5施設で5名の医師が1年間の研修を実施した。

研修医師は症状緩和、死を迎える患者・家族の気持ちの変化、多職種協同、コミュニケーションや情報共有の大切さなど多くの経験や気づきを得ており一定の成果があったと考える。

研修修了後、同じ病院で勤務を継続する者が3名、別病院の緩和ケア病棟へ移動する者は2名である。今後は研修成果を踏まえ、緩和ケア病棟の中心的存在となることが期待される。

・決定者：5名

・助成期間：4月1日～2018年3月31日

### (3) ホスピス緩和ケア医療従事者海外研修助成

本事業は、将来、各施設においてリーダーとなる医師、看護師、ソーシャルワーカー等、医療・福祉職を対象に、ホスピス緩和ケア先進国における研修を通じて育成することを目指している。今年度は2名が助成を受け、海外での学びを得た。

・決定者：2名

（事業実施のための財源）

公益財団法人 日本財団からの助成金、及び自主財源（運用益及び寄附金）により事業

を実施した。

## 別添 1

ホスピス緩和ケアに関する研究助成(決定者 17 件/応募者 47 件) 合計 14,088,258 円

No.	氏名	所属	研究課題名	承認助成額 (円)
1	荒井 春生	天使大学	単科精神科病院における緩和ケアの現状	810,000
2	横道 直佑	聖隷三方原病院	腹部膨満感の評価尺度の開発と評価尺度を用いた効果の検証に関する研究	1,000,000
3	小川 恵子	金沢大学附属病院	緩和ケアにおける倦怠感に対する接触鍼治療効果の検討	1,000,000
4	上野 尚雄	国立がん研究センター中央病院	緩和療養中のがん患者の口腔不快事象に対する、半夏瀉心湯と蜂蜜の含嗽による有効性の検討	640,000
5	鍋谷 まこと	淀川キリスト教病院	新生児科医師および小児がん治療に携わる医師の小児緩和医療に関する意識の多国間比較	1,343,086
6	柴田 龍宏	久留米大学	地域包括的心不全緩和ケアの推進を目的とした短期間心不全緩和ケアトレーニングプログラムの開発	1,030,000
7	浜野 淳	筑波大学	総合診療医教育における緩和ケア領域の学習到達目標の作成	1,100,000
8	下郷 麻衣子	独立行政法人国立病院機構 京都医療センター	終末期がん患者の生命予後予測法の開発に関する研究-非侵襲的で簡便な口腔粘膜の客観的評価を用いて-	1,000,000
9	福島 新	北海道大学病院	難治性末期心不全への緩和ケア実施によるQOL、自覚症状、うつ・不安を含む多面的な有効性の検討	1,029,772
10	村上 真基	救世軍清瀬病院	療養病床(病棟)における緩和ケアの普及・発展を目指す基盤研究:東京都内の療養病床(病棟)における実態の調査、および病棟スタッフの意識調査	204,585
11	今永 光彦	国立病院機構 東埼玉病院	在宅医療において、医師はどのように死因として「老衰」と診断しているのか?	600,000
12	柏木 良幸	相模台病院	中規模病院におけるメディカルソーシャルワーカーを中心とした多職種協働による地域連携型緩和ケアシステム構築-台湾モデルの臨床的応用-	588,026
13	向山 仁	横浜市立みなと赤十字病院	ホスピス緩和ケアにおける口腔ケアの有効な実践 ~在宅がん患者に対する口腔ケアの浸透~	556,386

14	松岡 真里	高知大学	生命を脅かす疾患や障がいのある子どもと家族の生活の質の向上に向けた「End-of-Life Nursing Education Consortium-Pediatric Palliative Care (ELNEC-PPC)」プログラムの日本版開発及びプログラム推進者の養成に関する研究	1,000,000
15	李 錦純	兵庫県立大学	中山間地域訪問看護ステーションにおける在宅ターミナルケア・看取りのサービス提供実態に関する研究―但馬地域を対象として―	1,020,000
16	寺岡 麗子	神戸薬科大学	貼付剤フェントステープ内の薬物残存量と皮膚水分量に関する調査	700,000
17	腰本 さおり	東京医科歯科大学大学院	緩和ケアのがん患者に対するの栄養サポートの必要性	466,403

## 別添 2

地域啓発活動助成 決定者 15 件 (応募 27 件) 合計 4,049,399 円

No.	氏名	所属	活動課題名	承認助成額 (円)
1	樋口 千恵子	特定非営利活動法人 たんがく	『学びの館 たんがく楽館』の挑戦	300,000
2	堂園 晴彦	堂園メディカルハウス	マザー・テレサに学ぶホスピスケアの原点	293,438
3	杉本 圭司	市立川西病院	川西在宅緩和ケア	180,000
4	塩尻 瑠美	NPO 法人 Spes Nova	正しい緩和ケアを知るためのシンポジウム 2017	300,000
5	鈴木 笑子	檜山オンコロジー医療の会	約 130 km 先のがん拠点病院で治療を受け、人口 8000 人の過疎地に暮らすがんと生きる方とご家族向けの「まちかど相談」を通じた支援活動	194,570
6	川村 三希子	札幌市立大学	ちえのわ～街なかカフェ～がんと暮らしの知恵いろいろ	300,000
7	坪井 正博	特定非営利活動法人 JORTC	市民公開セミナー開催による緩和ケア普及啓発活動	290,000
8	神田 尚代	公立玉名中央病院	地域の医療・介護・福祉関係者対象の緩和ケア啓発活動	199,479
9	南川 雅子	帝京大学	親ががんに罹患している子どものサポートプログラム	205,160

10	飯塚 哲子	首都大学東京	中学校との地域連携・多職種連携事業「生命学」体験授業	289,830
11	堀江 亜紀子	信愛病院	一般市民や地域の医療者に対するのホスピス緩和ケアの啓発活動	300,000
12	大澤 岳史	帝京大学医学部緩和医療学講座	小学校高学年へのがん教育 帝京サマースクール	300,000
13	目片 英治	滋賀医科大学	がん診療および緩和ケアに関する研修活動・啓発活動	296,922
14	富澤 文絵	しいの木訪問看護ステーション中野	在宅ホスピス緩和ケアを行うための地域連携を実践する	300,000
15	是廣 由美子	労働者健康安全機構北海道中央労災病院	がん及び非がん患者に対するアドバンスケアプランニングについて学ぶ	300,000

### 別添3 日本財団在宅看護センター起業家育成事業 受講者 15名

No	氏名	応募時所属先		開業予定地	最終学歴
1	小西 由香	なし	看護師	東京都江戸川区	青梅看護専門学校
2	熊本 初美	有料老人ホームルシオーレ牛久	看護師	取手市/つくば市/つくばみらい市	聖母看護卒業(現 上智学院聖母看護学校)
3	片岡 今日子	愛世会エミング野田クリニック	看護部長	東京都大田区	板橋看護専門学校
4	城戸 麻衣子	佐賀県看護協会(看多機)ケアステーション野の花	主任	佐賀県佐賀市	久留米医師会看護専門学校
5	井上 滝子	王司病院 地域連携部	副看護部長	山口県下関市	宇部高等看護専門学校
6	大久保 智代	栃木県済生会宇都宮病院訪問看護ステーションほっと	看護師	栃木県	山梨医科大学医学部看護学科
7	坂下 聡美	遠賀中間医師会 訪問看護ステーション	看護師	福岡県北九州市若松区	北九州市立看護専門学校
8	中原 貴子	国家公務員共済組合連合会熊本中央病院	看護師長	熊本県熊本市/上益城郡御船町	放送大学教養学部



9	インクラン 裕美	東京在宅ケアクリニック	看護師	静岡県 熱海市/伊東市	さいたま市立浦和高等看護学校
10	下岡 三恵	なし	看護師	東京都八王子市	徳島県立看護専門学校
11	柳澤 優子	JCHO 横浜中央病院 外来・がん患者相談室	看護師	神奈川県 藤沢市	横浜看護専門学校
12	柴田 真友子	山梨市立牧丘病院	看護師	山梨県	九州医療センター附属福岡看護助産学校
13	丸山 美智子	なし	看護療育部長	和歌山県紀の川市	武蔵野大学 通信教育学部
14	中村 紀美代	地方独立行政法人 桑名東医療センター	病棟リーダー	三重県いなべ市-桑名市間	平成医療専門学院
15	中本 智子	J A大阪中河内 介護福祉総合センター あぐりんの家	看護師	大阪市内	行岡医学技術専門学校

#### 別添4

##### 人材育成

(1) ホスピス緩和ケアドクター研修 研修者 5名 合計 3,500 万円

No	氏名	研修先	承認助成額
			(円)
1	木下 浩	六甲病院	7,000,000
2	小坂 太祐	山形県立中央病院	7,000,000
3	岩崎 誠	日野原記念ピースハウス病院	7,000,000
4	十九浦 宏明	聖隷三方原病院	7,000,000
5	早川 晶	淀川キリスト教病院	7,000,000

## (2) 奨学金支援 (継続) 決定者 3 名 (応募者 3 名) 合計 209 万円

No	氏名	進学先	承認助成額 (円)
1	角甲 純	東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医歯学系専攻博士課程 全人的医療開発学系診 療緩和医療学分野	700,000
2	金子 美千代	鹿児島大学大学院 保健学研究科 保健学専攻博士前期課程	690,000
3	藤井 美南子	札幌市立大学大学院 看護学研究科 博士課程前期 成人看護学領域がん看護学 CNS コース	700,000

## (3) 奨学金支援 (新規) 決定者 3 名 (応募者 7 名) 合計 300 万円

No	氏名	進学先	承認助成額 (円)
1	林 ちり子	東北大学大学院医学系研究科 保健学専攻 緩 和ケア看護学分野 課程：博士後期課程	1,000,000
2	杉下 薫	大阪府立大学大学院 看護学研究科博士前期課 程 がん看護専門看護師コース	1,000,000
3	中野 貴美子	徳島大学大学院 保健学専攻 看護学領域 ス トレス緩和ケア看護学分野	1,000,000

## (4) ホスピス緩和ケア従事者に対する海外研修 助成者 2 名 合計 175 万円

No	氏名	進学先	助成額 (万円)	研修期間	現所属先	職名
1	栗原 幸江	Program in Narrative Medicine Columbia University School of Professional Studies/USA	120	2017/9/4～ 12/15 (103 日間)	がん・感染 症センター 都立駒込病 院	心理療法 士
2	采野 優	Royal Surrey Country Hospital/England	55	2017/4/3 ～ 2017/6/30 (90 日間)	京都大学大 学院 医学 研究科 腫 瘍薬物治療 学講座	医師

### 3. 【公益目的事業 3／公衆衛生向上のための支援事業】

本事業においては、ハンセン病以外の健康関連、放射線災害、疾病対策、公衆衛生分野における内外の専門機関や専門家との連携を通じ、次世代への人的・知的資源の継承を目的とし、グローバルな人材育成や事業支援、国際相互理解の促進や知識の共有のため、以下の活動を実施した。また、2つの表彰事業では、それぞれ世界の公衆衛生分野とアジアにおける薬学分野への貢献者の顕彰を通じ、グローバルな視点から地域社会への貢献を目指し、活動を行った。

#### 【1】公衆衛生向上のための調査研究・企画調整・技術協力・表彰事業

##### (1) 公衆衛生向上のための支援事業

本事業では、WHO等の国際機関、国内機関との協力のもと、世界各国における保健医療協力実施のための専門家派遣、アフリカの開発途上国における医療技術協力への支援を行った。

#### ■ 専門家派遣

・英国保健システム見学（英国 1月）

#### ■ 技術協力（マダガスカル共和国における口唇口蓋裂治療）

アフリカのフィールドにおける口唇口蓋裂を中心とした外科的治療のため、日本より医療チーム（医師7名、看護師3名、事務局1名）を派遣した。現地では医療システムが十分でなく、治療を受けられず放置されている子どもが多くいる。現地病院で長年勤務している日本人看護師からの要請に基づき、学校法人昭和大学による現地技術協力実施の活動費を支援した。現地活動は2017年9月9日から23日まで、アンチラベ市のクリニックアベマリア病院で行われ、滞在中14症例の手術が行われ、術後の経過も良好という報告を受けている。

##### (2) グローバル人材の育成・推進事業

保健・医療の現場、緊急時に的確な判断や対応が可能な人材育成と強化を目的とし、国内外におけるセミナーと研修を実施した。

#### ■ 国内セミナー（放射線災害医療サマーセミナー）

災害医療や放射能について正しい知識を習得し、自然災害発生時に併発する特殊災害への対応を理解するため、8月21日から26日まで福島県でセミナーを実施した。15名の学生が参加し、3日間の講義・実習の後、フィールド実習では被災地の活動、東京電力福島第二原子力発電所を見学した。

■海外研修（国立ハンセン病療養所医療従事者フィリピン視察研修）

12月6日から13日まで国内のハンセン病医療従事者20名（医師5名、薬剤師1名、看護師5名、義肢装具士1名、介護士1名、理学療法士4名、言語聴覚士1名、医療社会福祉士2名）をフィリピンに派遣した。WHO 西太平洋地域事務局での講義、病院や保健省、患者会、世界的なハンセン病隔離政策の象徴として知られるクリオン島を訪問。制作決定、治療・ケア、研究、医師養成の現場にて現地専門家と病に苦しむ人々との意見交換を行い、専門的知見を深めるとともに、グローバルな視点を養った。

(3) チェルノブイリ関連共同研究事業

1990年から2001年まで実施したチェルノブイリ医療協力の成果を基盤として、国際機関や諸外国との共同研究事業を継続的に行う。現在は「チェルノブイリ甲状腺組織バンク (CTB)」の活用をNCI (米国国立がん研究所) 及びWHO等と連携しながら行っている。2017年度はCTBの運営支援、病理部会へ専門家を派遣並びに運営委員会(英国 11月)に出席した。

(4) WHO 笹川健康賞事業

世界における公衆衛生向上のために1984年に創設された本表彰事業は、毎年、世界各国の保健衛生分野で、特にプライマリ・ヘルスケアの向上に功績をあげた団体又は個人を顕彰するものである。受賞者は、毎年1月にWHO本部で開かれる笹川健康賞選考委員会で選考され、例年5月に行われるWHO総会の席上で、記念のトロフィーと共に30,000から40,000米ドルの賞金が個人/団体の受賞者に贈られることとなっている。2017年度の受賞者はモンゴル人のB型肝炎対策の実践家で、疾病のスクリーニング、診断、予防、啓発と共に、偏見差別対策も行うDr Alslan Rinchinが選ばれた。また、2018年度の受賞者を選ぶ1月の選考委員会に代表者1名を派遣した。

(事業実施のための財源)

公益財団法人 日本財団からの助成金、及び自主財源（運用益及び寄附金）により事業を実施した。

## 4. 【総務関係】

### (1) 理事会の開催

6月1日 第18回理事会 開催

- 第1号議案 2016年度 事業報告・決算の承認に関する件
- 第2号議案 委員会の委員選任に関する件
- 第3号議案 評議員会の開催に関する件

6月16日 第19回理事会 開催

- 第1号議案 理事長（代表理事）の選定に関する件
- 第2号議案 常務理事（業務執行理事）（1名）の選定に関する件
- 第3号議案 常勤役員の報酬に関する件
- 第4号議案 会長の選任に関する件
- 第5号議案 顧問の選任に関する件
- 第6号議案 退任役員退職慰労金支給に関する件
- （報告事項） 第9回評議員会決議、寮貸与事業報告

7月27日 第20回理事会 開催（決議の省略の方法による）

- 第1号議案 評議員選定委員会への評議員候補推薦に関する件

9月4日 第21回理事会 開催（決議の省略の方法による）

- 第1号議案 第10回評議員会の開催に関する件

9月29日 第22回理事会 開催

- 第1号議案 会長（代表理事）の選定に関する件
- 第2号議案 役員の報酬に関する件
- 第3号議案 規程の改定に関する件
- （報告事項） 評議員選定委員会決議、第10回評議員会決議

2月28日 第23回理事会 開催（決議の省略の方法による）

- 第1号議案 第11回評議員会の開催に関する件

3月13日 第24回理事会 開催

- 第1号議案 2017年度予算変更の承認に関する件
- 第2号議案 2018年度事業計画・予算の承認に関する件
- 第3号議案 役員の報酬に関する件
- 第4号議案 規程の改定等に関する件
- （報告事項） 第11回評議員会決議報告、寮貸与事業報告

## (2) 評議員会の開催

6月16日 第9回評議員会 開催

第1号議案 2016年度 事業報告・決算の承認に関する件

第2号議案 役員の改選に関する件

(報告事項) 第18回理事会決議、寮貸与事業報告

9月29日 第10回評議員会 開催

第1号議案 定款の変更に関する件

第2号議案 規程の改定に関する件

第3号議案 理事の選任に関する件

(報告事項) 第19回理事会決議、第20回理事会決議

第21回理事会決議、寮貸与事業報告

3月13日 第11回評議員会 開催

第1号議案 定款の変更に関する件

第2号議案 規程の改定に関する件

(報告事項) 第22回理事会決議、第23回理事会決議

人事給与制度の改定、寮貸与事業の報告

## (3) 評議員選定委員会の開催

8月10日 評議員選定委員会 開催

第1号議案 評議員の選定に関する件

## (4) 登記事項

9月29日

定款 役員等の法人に対する責任の免除に関する規定

非業務執行理事等の法人に対する責任の限度に関する規定

## (5) 人事事項

### 1、役員等

6月16日

理事退任：喜多悦子、十八公宏衣、松本源二

理事就任：佐藤英夫（代表理事）、南里隆宏（業務執行理事）

理事再任：石井則久、松島たつ子

監事辞任：渡邊一利

監事就任：鈴木浩司

会長辞任：紀伊國献三

会長就任：喜多悦子

最高顧問：紀伊國献三

顧問就任：十八公宏衣、松本源二

- 8月15日 評議員就任：尾形武寿
- 9月29日 理事就任：喜多悦子（代表理事）

2、職員等

職員・パート：16名（2017年3月31日現在）  
（2017年度内 採用者：4名、退職者3名）

(6) 内閣府への書類提出

- 6月28日 変更の届出（代表者、理事、監事の変更）
- 6月30日 事業報告等の提出
- 7月3日 税額控除に係る証明申請  
（証明書の有効期間：2017年7月10日から5年間）
- 8月29日 変更の届出（評議員の就任）
- 10月24日 変更の届出（定款の変更、理事の変更、役員等に対する報酬等の支給の基準の変更）
- 3月27日 事業計画の提出
- 3月28日 変更の届出（定款の変更、役員等に対する報酬等の支給の基準の変更）

(7) その他

- 2月16日 日野原重明名誉会長を偲ぶ会（2017年7月18日逝去）  
（於：日本財団ビル）

(8) 寄付金

項目	件数	寄附金額（円）
ハンセン病のない世界寄付金	134	6,737,736
ホスピス緩和ケア寄付金	13	430,000
保健医療寄付金	58	2,338,199
一般寄附	4	61,000
合計	209	9,566,935

### 第3 委員会

#### 日本財団拠出 WHO ハンセン病対策活動への協力に関する諮問委員会

諮問委員 6 名

遠藤 弘良	聖路加国際大学 公衆衛生大学院 国際保健学 教授 公衆衛生学研究科 科長
岡部 信彦	川崎市健康福祉局担当理事 川崎市健康安全研究所 所長
Bill Simmons	American Leprosy Missions, President & CEO
P. K. Jayashree	iBAS Consulting private Limited, CEO
Teky Budiawan	Netherland Leprosy Relief, National Senior Technical Advisor
Mirta Roses Periago	Former Director of WHO PAHO

(於: インド、デリー)

開催年月日	議事事項
2017年12月11日(月) ～12月12日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2016、2017 年度の進捗状況の評価</li> <li>・ 2018 年度申請内容（活動計画、予算）の審査</li> <li>・ 今後の支援の方向性についての助言、検討</li> </ul>

#### ハンセン病対策支援案件評価委員会

評価委員 3 名

青木 美憲	国立療養所邑久光明園 園長
Menberu Adane	元 エチオピア回復者団体 ENAPAL 事務局長
山口 和子	元 公益財団法人笹川記念保健協力財団 理事

(E メールでの意見交換にて実施)

開催年月日	議事事項
2017年8月10日(木) ～8月31日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018 年度助成案件の評価</li> <li>・ 今後の支援の方向性についての助言</li> </ul>



## 国際ハンセン病学会 ハンセン病の歴史ウェブサイト運営委員会

運営委員 6名

Josephine Robertson	クイーンズランド大学 講師
Marcos Virmond	元 国際ハンセン病学会 会長
山口 和子	元 公益財団法人笹川記念保健協力財団 理事
Anwei Law	International Coordinator, IDEA
Arturo C. Cunanan Jr.	クリオン療養所兼総合病医院 院長
Sunil Deepak	Consultant, AIFO

(Eメールでの意見交換にて実施)

開催年月日	議事事項
2017年8月18日(金) ～9月30日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規追加情報の基準についての助言、検討</li> <li>・既存の情報に関する審査の検討</li> <li>・ウェブサイトの構成や運営にかかる全般的な事柄への助言</li> </ul>

## ホスピス緩和ケア事業 企画委員会

企画委員 7名

石垣 靖子	北海道医療大学 名誉教授
奥野 英子	元 筑波大学大学院 教授
柏木 哲夫	淀川キリスト教病院 理事長
木澤 義之	神戸大学医学部附属病院 緩和支援診療科 特命教授
細谷 亮太	聖路加国際病院 顧問
松島 たつ子	一般財団法人ライフ・プランニング・センター ピースハウスホスピス教育研究所 所長
山崎 章郎	ケアタウン小平クリニック 院長

## ホスピス緩和ケア事業 企画委員会

開催年月日	議事事項
2017年8月3日	2017年度事業の報告と2018年度事業活動に対する企画検討

### ホスピス緩和ケア事業 審査選考委員会

審査選考委員 6名

石垣 靖子	北海道医療大学 名誉教授
川越 厚	医療法人社団パリアン クリニック川越 院長
志真 泰夫	公益財団法人 筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院 代表理事
冷水 豊	元 上智大学総合人間科学部 教授
寺門 とも子	日本赤十字九州国際看護大学 非常勤講師
山崎 章郎	ケアタウン小平クリニック 院長

### ホスピス緩和ケア事業 審査選考委員会

開催年月日	議事事項
2017年12月7日	2018年度事業 応募者面接選考と事前書類審査による最終選考

### 放射線災害医療セミナー審査選考委員会

2017年度審査選考委員 3名

大戸 斉	福島県立医科大学 総括副学長
山下 俊一	長崎大学 理事・副学長
喜多 悦子	笹川記念保健協力財団 理事長

\*委員就任時の役職

委員会（書面で実施）

開催年月日	議事事項
2017年7月7日	放射線災害医療セミナー応募者リスト一覧審査（案）への審査

[別表]

## 役員・評議員 名簿

(2018年3月31日現在)

役 職	氏 名	所 属 等
会 長 (代表理事)	喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学 名誉学長
理 事 長 (代表理事)	佐藤 英夫	元 公益財団法人日本財団 常務理事
常務理事	南里 隆宏	元 公益財団法人日本財団 プログラムアドバイザー 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 准教授
理 事	石井 則久	国立多磨全生園 園長 国立感染症研究所ハンセン病研究センター センター長
	遠藤 弘良	聖路加国際大学公衆衛生大学院 国際保健学 教授 公衆衛生学研究科 科長
	松島 たつ子	一般財団法人ライフ・プランニング・センター ピースハウスホスピス教育研究所 所長
監 事	鈴木 浩司	公益財団法人日本海事科学振興財団 常務理事
	長尾 榮治	国立療養所大島青松園 名誉園長
評 議 員	安達 勇	公益財団法人日中医学協会 副会長 静岡県立静岡がんセンター緩和医療科 参与
	石垣 靖子	北海道医療大学 名誉教授
	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
	今 義男	元 公益財団法人笹川平和財団 顧問
	福井 次矢	聖路加国際大学 学長
	森元 美代治	元 NGO・IDEA ジャパン 代表
	山下 俊一	長崎大学 理事・副学長